

新旧対照表

新	旧
<p>(別紙) 障害者総合福祉推進事業費補助金交付要綱 1～12 (略)</p>	<p>(別紙) 障害者総合福祉推進事業費補助金交付要綱 1～12 (略)</p>

新

様式 1

様式 1											
障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）調書											
【地方公共団体名：】											
<u>(元号)</u> 年度 厚生労働省所管 (単位：円)											
国			地方公共団体								備考
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入				歳出				
			科目	予算額	収入額	科目	予算額	うち国庫補助金相当額	収入額	うち国庫補助金相当額	

- (記入要領)
- 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。
 なお、各省各庁の長が補助金等の補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分について禁止し又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金等の額の区分を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
 - 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
 なお、歳出にあつては、前記 1、国の歳出予算科目欄において交付決定通知書に示した事業費区分名を記載する場合において、これに対応する経費が目の内訳にかかるときは、当該経費を目の内訳として記入すること。
 - 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
 - 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

旧

様式 1

様式 1											
障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）調書											
【地方公共団体名：】											
<u>平成</u> 年度 厚生労働省所管 (単位：円)											
国			地方公共団体								備考
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入				歳出				
			科目	予算額	収入額	科目	予算額	うち国庫補助金相当額	収入額	うち国庫補助金相当額	

- (記入要領)
- 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。
 なお、各省各庁の長が補助金等の補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分について禁止し又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金等の額の区分を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
 - 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
 なお、歳出にあつては、前記 1、国の歳出予算科目欄において交付決定通知書に示した事業費区分名を記載する場合において、これに対応する経費が目の内訳にかかるときは、当該経費を目の内訳として記入すること。
 - 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
 - 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

新

様式 2

様式 2

年 月 日

厚生労働大臣 殿

郵便番号
所在地
法人等名称
代表者名

印

(元号) 年度障害者総合福祉推進事業費補助金（経費・事業）の変更申請について

(元号) 年 月 日 第 号をもって交付の決定を受けた（経費・事業）内容を変更したいので、関係書類を添えて申請する。

記

1 今回変更申請金額：金 円
既交付決定金額：金 円
差し引き（追加・減額）申請額：金 円

2 添付書類

- (1) 国庫補助金所要額調書（様式 3-1）
- (2) 事業実施計画書（様式 3-2）
- (3) 所要額内訳書（様式 3-3）
- (4) 歳入歳出予算（見込）書抄本

(注) 予算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

- (5) 社会福祉法人等においては、定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

(注) 当初申請時の提出書類と内容に変更がないものについては、提出を省略することができる。

旧

様式 2

様式 2

年 月 日

厚生労働大臣 殿

郵便番号
所在地
法人等名称
代表者名

印

平成 年度障害者総合福祉推進事業費補助金（経費・事業）の変更申請について

平成 年 月 日 第 号をもって交付の決定を受けた（経費・事業）内容を変更したいので、関係書類を添えて申請する。

記

1 今回変更申請金額：金 円
既交付決定金額：金 円
差し引き（追加・減額）申請額：金 円

2 添付書類

- (1) 国庫補助金所要額調書（様式 3-1）
- (2) 事業実施計画書（様式 3-2）
- (3) 所要額内訳書（様式 3-3）
- (4) 歳入歳出予算（見込）書抄本

(注) 予算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

- (5) 社会福祉法人等においては、定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

(注) 当初申請時の提出書類と内容に変更がないものについては、提出を省略することができる。

新	旧
<p>様式 3 様式 3</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>(元号)</u> 年度障害者総合福祉推進事業費補助金の交付申請について</p> <p>標記について、下記により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国庫補助金申請額 金 円</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 国庫補助金所要額調書 (様式 3-1)</p> <p>(2) 事業実施計画書 (様式 3-2)</p> <p>(3) 所要額内訳書 (様式 3-3)</p> <p>(4) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本 <small>(注) 予算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</small></p> <p>(5) 社会福祉法人等においては、定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等</p>	<p>様式 3 様式 3</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>平成</u> 年度障害者総合福祉推進事業費補助金の交付申請について</p> <p>標記について、下記により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国庫補助金申請額 金 円</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 国庫補助金所要額調書 (様式 3-1)</p> <p>(2) 事業実施計画書 (様式 3-2)</p> <p>(3) 所要額内訳書 (様式 3-3)</p> <p>(4) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本 <small>(注) 予算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</small></p> <p>(5) 社会福祉法人等においては、定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等</p>

新

様式 3-1 (略)

様式 3-2

1 事業の内容

様式 3-2

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名

1 事業の内容

①事業名	
②国庫補助所要額 <small>(様式 3-1 の F 欄の額)</small>	千円
③事業実施予定期間	<u> </u> (元号) 年 月 日 から <u> </u> (元号) 年 月 日 まで
④事業の具体的 計画内容	
⑤事業の効果及び 活用方法	

(注)

- ①は、具体的な事業名を記載すること。
- ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

旧

様式 3-1 (略)

様式 3-2

1 事業の内容

様式 3-2

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名

1 事業の内容

①事業名	
②国庫補助所要額 <small>(様式 3-1 の F 欄の額)</small>	千円
③事業実施予定期間	<u> </u> 平成 年 月 日 から <u> </u> 平成 年 月 日 まで
④事業の具体的 計画内容	
⑤事業の効果及び 活用方法	

(注)

- ①は、具体的な事業名を記載すること。
- ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

新

2 事業の実施体制

様式3-2

2 事業の実施体制

都道府県、市町村又は法人名
事業名

事業担当者（当省との連絡担当者）

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・委員会の開催
・○○に関するアンケート調査票発送

事業の全体のとりまとめ

役職名 ○○部（課）長
氏名 ○○○○

事業担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・○○○に関するモデル事業の連絡調整
・アンケート調査の集計、分析

事業担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・アンケート調査の集計、分析
・モデル事業実績報告書の印刷、配布

事業にかかる経理担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

賃金職員

(元号)○年○月 ○名
(元号)○年○月 ○名

担当する業務の内容

・アンケート調査票の開封・整理・入力
・事業実績報告書の発送
・事業に係る領収書の整理

(記入上の留意事項)

- 1枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。
- 複数の事業を申請する場合には、事業毎に別業として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい。
- 役職名となっているところは例示であり、貴団体における役職に置き直して記入して下さい。
- 「担当する事業の内容」は、「様式3-2」の「事業実施計画書」で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。
- 事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。

旧

2 事業の実施体制

様式3-2

2 事業の実施体制

都道府県、市町村又は法人名
事業名

事業担当者（当省との連絡担当者）

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・委員会の開催
・○○に関するアンケート調査票発送

事業の全体のとりまとめ

役職名 ○○部（課）長
氏名 ○○○○

事業担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・○○○に関するモデル事業の連絡調整
・アンケート調査の集計、分析

事業担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

担当する事業の内容
・アンケート調査の集計、分析
・モデル事業実績報告書の印刷、配布

事業にかかる経理担当者

役職名 ○○○○
氏名 ○○○○

賃金職員

平成○年○月 ○名
平成○年○月 ○名

担当する業務の内容

・アンケート調査票の開封・整理・入力
・事業実績報告書の発送
・事業に係る領収書の整理

(記入上の留意事項)

- 1枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。
- 複数の事業を申請する場合には、事業毎に別業として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい。
- 役職名となっているところは例示であり、貴団体における役職に置き直して記入して下さい。
- 「担当する事業の内容」は、「様式3-2」の「事業実施計画書」で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。
- 事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。

新	旧
<p>様式 3 - 3 (略)</p> <p>様式 4</p> <p>様式 4</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>元号</u> 年度障害者総合福祉推進事業費補助金の事業実績報告について</p> <p><u>元号</u> 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた障害者総合福祉推進事業費補助金に係る事業実績報告について、下記の関係書類を添えて報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国庫補助金精算書 (様式 4 - 1) 2 事業実施報告書 (様式 4 - 2) 3 実支出額内訳書 (様式 4 - 3) 4 事業概略書 (様式 4 - 4) 5 歳入歳出決算 (見込) 書抄本 <p>(注)決算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p>	<p>様式 3 - 3 (略)</p> <p>様式 4</p> <p>様式 4</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>平成</u> 年度障害者総合福祉推進事業費補助金の事業実績報告について</p> <p><u>平成</u> 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた障害者総合福祉推進事業費補助金に係る事業実績報告について、下記の関係書類を添えて報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国庫補助金精算書 (様式 4 - 1) 2 事業実施報告書 (様式 4 - 2) 3 実支出額内訳書 (様式 4 - 3) 4 事業概略書 (様式 4 - 4) 5 歳入歳出決算 (見込) 書抄本 <p>(注)決算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に</p>

新

様式4-1 (略)

様式4-2

様式4-2

事業実施報告書

指定課題番号	地方公共団体名又は法名

①事業名	
②国庫補助精算額	千円
③事業実施期間	<u>（元号）</u> 年 月 日 から <u>（元号）</u> 年 月 日 まで
④事業の具体的 実施内容	
⑤事業の効果	

(注)

- ④は、実施した事業の事業項目・客体事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施した事業の効果活用方法を具体的に記入すること。
- 調査事業に関する事業については別添「調査事業報告書」を添付すること。

旧

様式4-1 (略)

様式4-2

様式4-2

事業実施報告書

指定課題番号	地方公共団体名又は法名

①事業名	
②国庫補助精算額	千円
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業の具体的 実施内容	
⑤事業の効果	

(注)

- ④は、実施した事業の事業項目・客体事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施した事業の効果活用方法を具体的に記入すること。
- 調査事業に関する事業については別添「調査事業報告書」を添付すること。

別添

調査事業報告書

調査事業名		
調査対象	調査対象地区	
	調査対象者等	
	悉皆・抽出の別	
	調査方法	
	調査客体数	
調査内容	(主要調査事項及び内容)	
調査時期		
調査結果の主要集計項目		
調査結果の活用法		
その他参考事項		

別添

調査事業報告書

調査事業名		
調査対象	調査対象地区	
	調査対象者等	
	悉皆・抽出の別	
	調査方法	
	調査客体数	
調査内容	(主要調査事項及び内容)	
調査時期		
調査結果の主要集計項目		
調査結果の活用法		
その他参考事項		

新	旧
<p>様式 4 - 3 (略)</p> <p>様式 4 - 4 (略)</p> <p>様式 5</p> <p>様式 5</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>（元号）</u> 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書</p> <p><u>（元号）</u> 年 月 日厚生労働省発障 第 号により交付決定があった<u>（元号）</u>年度障害者総合福祉推進事業費補助金について、障害者総合福祉推進事業費補助金交付要綱第 6 の（ 2 ）③の規定に基づき下記のとおり報告する。</p> <p>1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 5 条に基づく確定額又は事業実績報告による精算額</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還額相当額）</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>3 添付書類 記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。</p>	<p>様式 4 - 3 (略)</p> <p>様式 4 - 4 (略)</p> <p>様式 5</p> <p>様式 5</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 所在地 法人等名称 代表者名 印</p> <p><u>平成</u> 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書</p> <p><u>平成</u> 年 月 日厚生労働省発障 第 号により交付決定があった<u>平成</u>年度障害者総合福祉推進事業費補助金について、障害者総合福祉推進事業費補助金交付要綱第 6 の（ 2 ）③の規定に基づき下記のとおり報告する。</p> <p>1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 5 条に基づく確定額又は事業実績報告による精算額</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還額相当額）</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>3 添付書類 記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。</p>